

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年3月12日から2025年12月10日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・チャインドネシア株投信	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用) ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド・エクイティ・ファンド インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)
	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	中国・香港の上場株式等
	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド・エクイティ・ファンド	インドの上場株式等
組入制限	インドネシア株式ファンド (適格機関投資家専用)	インドネシアの上場株式等
	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時(年1回、原則毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

「Chindonesia®」は、CLSA B.V. (その関係会社を含めCLSAといいますが)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に對して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。

上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

## アムンディ・チャインドネシア株投信

### 運用報告書(全体版)

第11期(決算日 2020年12月10日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号  
お客様サポートライン：0120-202-900(2021年6月30日まで)  
03-3593-5911※(2021年7月1日から)  
※通話料は有料です  
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		騰落率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金				
	円	円	%	%	%	百万円
7期 (2016年12月12日)	15,555	0	6.1	64.5	33.1	6,324
8期 (2017年12月11日)	19,510	0	25.4	64.1	33.0	7,027
9期 (2018年12月10日)	17,260	0	△11.5	65.0	33.7	5,725
10期 (2019年12月10日)	18,036	100	5.1	65.7	33.0	5,232
11期 (2020年12月10日)	18,757	0	4.0	65.1	32.8	4,417

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

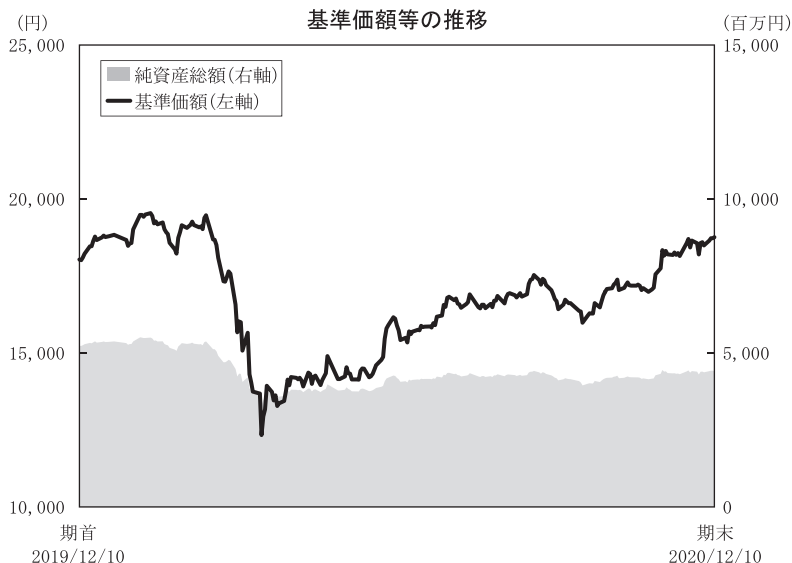
■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		騰落率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	%			
(期首)	円	%		%	%
2019年12月10日	18,036	—		65.7	33.0
12月末	18,837	4.4		66.2	31.7
2020年1月末	18,575	3.0		65.1	33.6
2月末	18,094	0.3		66.0	33.3
3月末	13,463	△25.4		67.3	29.6
4月末	14,342	△20.5		65.1	32.4
5月末	14,601	△19.0		65.2	32.0
6月末	15,830	△12.2		64.8	32.3
7月末	16,457	△8.8		63.1	33.5
8月末	17,366	△3.7		64.6	33.3
9月末	16,279	△9.7		63.8	33.7
10月末	17,102	△5.2		66.2	32.0
11月末	18,567	2.9		66.1	32.4
(期末)					
2020年12月10日	18,757	4.0		65.1	32.8

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第11期首	18,036円
第11期末	18,757円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	4.0%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①2020年第2四半期以降、中国が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）からいち早く回復したことで経済再開への期待から中国株式市場が堅調に推移したこと
- ②5月以降、各国が景気刺激策の導入にも積極的な姿勢を示したことやワクチン開発の進展などを背景とした経済の再開期待からグローバルで株式市場が堅調に推移したこと
- ③通期で中国元が円に対して上昇したこと

下落要因

- ①1月末以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国でロックダウン（都市封鎖）が実施され、世界経済に悪影響をもたらしたこと
- ②2月末から3月末にかけて債券投資家が新興国市場から資金を引き揚げる動きが強まり、インドネシア・ルピアが米ドルおよび円に対して大幅に下落したこと
- ③当期、円が全般的に上昇基調であったこと

**【投資環境】****<中国株式市場>**

当期の中国株式市場は、大きく上昇しました。米中貿易摩擦の緊張が続く中、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なロックダウン（都市封鎖）なども重なってリスク要因の多い一年でしたが、中国はパンデミック（世界的大流行）からいち早く回復し、経済再開への期待が株式市場の下支え要因となりました。2020年1月の後半に中国で新型コロナウイルスの感染拡大が確認され、市場センチメントが悪化したため、株式市場は急落しました。新型コロナウイルスの世界的な流行を受けて、主要各国のロックダウンが世界景気に与える影響を投資家が織り込み始めたため、市場は引き続き厳しい下落圧力にさらされました。また、米国がファウウェイ製品の使用規制を延長するとともに同社への輸出規制を発表したため、米中貿易問題が再燃し、市場に逆風が吹きました。5月に開催された全国人民代表大会で香港国家安全維持法が可決されたために香港で社会不安が再び高まり、香港および中国市場に対する投資家の信頼が揺らぎました。しかしその後、第2四半期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比でプラスに転じるなど、中国経済がパンデミックの影響から脱却してV字回復に向かっていることが示された結果、中国株式市場は世界の株式市場が混乱する中でも底堅さを発揮しました。第3四半期に入っても、投資家は新型コロナウイルス・ワクチンの開発状況や経済活動の緩やかな再開に注目し、楽観的な姿勢を維持しました。一方でティックトックなど中国のテクノロジー企業への米国の制裁措置がサプライチェーンに悪影響をおよぼし、テクノロジー株が中国株式市場の下落をけん引する場面もみられました。11月に入ると、米国大統領選挙が終わって大きな懸念が解消されたことや、ワクチン開発の進展から市場センチメントが明るくなりましたが、中国国営企業がデフォルト（債務不履行）を起こすなど、中国の社債市場で信用不安が広がりました。12月は、米国のDOD（米国防総省）による中国人民解放軍と関係が深い中国企業のリストに新たな中国企業が追加され、FTSEラッセルとS&Pダウジョーンズが米国大統領令を勘案して特定の中国企業を指数から除外すると発表したことを受け、中国株式市場は売り圧力にさらされました。

**<インド株式市場>**

当期のインド株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な大流行と、それが医療や経済に与える影響を抑えるための財政・金融政策が要因となり、株式市場のパフォーマンスはきわめて不安定になりました。期初は比較的安定した動きをみせていたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に2020年2月から3月にかけてインド株式市場は急落しました。政府は感染拡大を防ぐために3月末まで厳しいロックダウン（都市封鎖）を実施しました。ロックダウン期間中に、政府は困窮した家計やMSME（中小企業・小規模事業者）を財政面で支援するため、一連の景気刺激策を発表しました。またインド準備銀行（中央銀行）は、政策金利を引き下げ金融緩和姿勢を維持しました。政府は7月から全国的なロックダウンを段階的に解除し始め、農業改革や、労働市場や国内生産に対する奨励金などさらなる支援策が発表されました。ロックダウン解除後のインド景気は回復へ向かいました。7-9月期のGDP成長率は前年同期比-7.5%と4-6月期の同-23.9%から回復、10月の鉱工業生産指数の伸び率は前年同月比3.6%と9月の0.5%からさらにプラス幅を増やすなどマクロ経済指標は堅調に推移しました。結局、株式市場は3月末以降緩やかに回復し、インド株式市場の1年間のリターンはプラスとなりました。

## <インドネシア株式市場>

当期のインドネシア株式市場は下落しました。新型コロナウイルスの影響とそれともなう経済の縮小が主な要因となり、2020年はインドネシア株式市場にとってきわめて厳しく不安定な年となりました。インドネシアでは、新型コロナウイルスによるロックダウン（都市封鎖）が経済活動の急激な縮小の主な要因となりました。政府最終消費支出は比較的堅調だったものの、家計消費、投資および輸出は大幅に減少しました。金融政策では、インドネシア銀行（中央銀行）は2020年は緩和的な金融スタンスを維持し、景気の先行き懸念を理由に年初から累計で1.25%の利下げを実施しました。当期初、米中貿易交渉をめぐる楽観的な見方が追い風となり、市場は比較的明るい雰囲気に含まれていましたが、2020年1月末にかけて新型コロナウイルスの感染が中国以外の国にも拡大し始めたことで、市場センチメントは悪化しました。世界株式市場は2月から3月にかけて大幅な下落に見舞われました。さらに債券投資家が新興国市場から資金を引き揚げる動きが強まり、インドネシア・ルピアが米ドルおよび円に対して大幅に下落し、インドネシア株式市場も急落しました。しかし、4月以降は最大規模となる金融・財政政策が世界中で同時に打ち出されたことで、市場は徐々に持ち直し、2020年第2四半期の急速な回復につながりました。2020年第3四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大第2波と第3波による悪影響が、世界的にきわめて緩和的な政策環境により軽減されたため、インドネシア株式市場はほぼ横ばいで推移しました。10月末にかけてインドネシア市場は新型コロナウイルス・ワクチン開発の進展など明るいニュースを受けて、再び盛り上がりを見せました。国内では、インドネシア政府がオムニバス法という形で新たな抜本的改革を明らかにしたことも、市場センチメントを押し上げました。

## <為替市場>

当期初、米中貿易摩擦が激化する懸念が後退したことから、米ドル/円相場は、米国経済の底堅さを背景に堅調に推移しました。2020年年明け後、新型コロナウイルスの感染が世界的に広がり、世界経済の大幅な低迷が懸念される中、主要中央銀行が追加の金融緩和策を打ち出しました。FRB（米連邦準備理事会）が想定外のゼロ金利政策導入に踏み切ったことから米ドル/円相場は急落しました。その後、米国政府による大幅な経済刺激策を受け米ドルは急反発しましたが、その勢いも長くは続かず、緊急事態宣言解除後は各国で経済活動の正常化を目指す動きが活発になるにつれ安全通貨としての米ドル需要が後退し、米ドルが対円で上値を切り下げる展開が続きました。通期では、米ドル/円相場は大きく下落し、米ドルに連動する香港ドルも同様に対円で下落しました。また、インド・ルピーやインドネシア・ルピアも2020年5月以降、景気先行きに対する不安感が全般的に後退して上昇する場面もありましたが、通期では円に対して下落しました。一方で中国元は中国経済が新型コロナウイルス感染拡大の打撃から立ち直りつつあることなどが好感され、対円で上昇しました。

## 【ポートフォリオ】

### <当ファンド>

当ファンドは、原則として、「中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド」、「インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の3つのサブファンドへの基本配分比率に基づき、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等を実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指しました。

中国、インド、インドネシアの市場動向をみながら、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

## <中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当期、当ファンドの基準価額は大きく上昇しましたが、参考指数（MSCIチャイナ、円換算ベース）を下回りました。一般消費財・サービスにおいて大幅上昇した自動車セクターのアンダーウェイトがマイナスに寄与したほか、情報技術のアンダーウェイト、公益事業のオーバーウェイトもパフォーマンスにマイナス寄与となりました。公益事業では、チャイナ・リソースズ・ガス、カントン・インベストメント、クンルン・エナジーがパフォーマンスの足かせとなりました。一方でヘルスケアや資本財・サービスにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。特にヘルスケアでは、ウーシー・バイオロジクスが大きく上昇し、パフォーマンスをけん引しました。また、金融をアンダーウェイトとしたセクター配分もパフォーマンスに貢献しました。当期、世界的な新型コロナウイルス感染対策として都市封鎖が相次いで実施される中で、急速な需要増が期待されるインターネットやモバイル・ネットワーク関連銘柄への投資に注目しました。チンデータ・グループ・ホールディングス、シャオミ、イエーカー、ヤーリンク・ネットワーク・テクノロジーなどの銘柄をポートフォリオに組入れたことで、情報技術のアンダーウェイト幅を縮小しました。また、一般消費財・サービスでは中国の電子商取引大手のJDドットコムを組入れるなど同セクターのウェイトは上昇しました。しかし、直近では、大手インターネット企業に対する規制リスクが高まった結果、インターネット・セクターに短期的な逆風が吹いていたため、インターネット関連銘柄は一部売却しました。

（アムンディ・ホンコン・リミテッド）

## <ノムラ・ファンズ・アイルランドーインドシア・エクイティ・ファンド>

当期、当ファンドの基準価額は上昇しましたが、参考指数（MSCIインド、円ベース）の上昇率にはおおよびませんでした。為替要因に加えて、金融のアンダーウェイトと銘柄選択もマイナスに寄与しました。ロックダウン（都市封鎖）の導入にともない、銀行はローンの返済を猶予せざるを得ませんでした。経済活動の再開後も、資産の質をめぐる先行きの不透明感が金融セクターの足かせとなりました。ただし、金融セクターはここ2ヵ月間、力強く反発しており、当ファンドの保有銘柄に追い風となると考えられます。新型コロナウイルスの世界的大流行を背景に再評価されているヘルスケアや、良好な成長見通しが期待される情報技術は期中にウェイトを引き上げオーバーウェイトとしました。一方、ディフェンシブ・セクターである生活必需品のウェイトは引き下げました。

（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）

## <インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当期、当ファンドの基準価額は下落し、参考指数（MSCIインドネシア、円換算ベース）を下回りました。銘柄選択はプラスに寄与する一方で、セクター別配分はマイナス寄与となりました。具体的には、コミュニケーション・サービスと素材セクターにおける銘柄選択がプラス寄与となりました。一方で、当期はインドネシア・ルビアが対円で大幅に下落したことも、パフォーマンスの足かせとなりました。個別銘柄では、通信ネットワークのカバレッジとキャパシティを拡大しようとする通信会社の動きが追い風となり、通信塔関連会社のサラナ・メナラ・ヌサンタラとタワー・ベルサマ・インフラストラクチャーの上昇が、パフォーマンスを大きく押し上げました。一方、ユニリーバ・インドネシアのアンダーウェイトはマイナスに寄与しました。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）発生後に生活に必要な食料品や日用品の需要増から、同社の株価が大幅に上昇したためです。また、新型コロナウイルスの感染拡大にともなうロックダウン（都市封鎖）により小売売上高が激減し株価が下落したマップ・アクティブ・アディペルカサはパフォーマンスの足かせとなりました。当期、ユニリーバ・インドネシアを新規に組入れました。一方で通信会社のXLアジアタは競争激化に対する懸念から、2020年第3四半期にウェイトを引き下げました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

### <当ファンド>

当ファンドは、引き続き、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

### <中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

中国以外の国・地域では、新型コロナウイルスの感染再拡大が経済再開にとって脅威となっている一方、中国の政策当局は経済成長をけん引するための「二重循環」戦略を強調しました。これは、内需の強さを利用して、国内経済の循環を重視し、輸入代替と消費財のリショアリング（海外に移した生産拠点を自国内に戻すこと）を促進する戦略です。政策支援と構造変化を背景に、ヘルスケア、教育、小売セクターに大幅な成長余地があるとみられます。経済のデジタル化はこうしたセクターの競争環境や、消費行動に変化をもたらしたと思われる。当ファンドは、中国国内の消費関連銘柄、特にデジタル化が進む中で競争優位を發揮し、堅調なオンライン・ショッピング市場の拡大から恩恵を受けることのできる新たな小売ビジネスモデルを持つ企業に注目しています。「ニューエコノミー」セクターについては、中長期的には積極的な姿勢を維持しますが、米国の中国に対する技術輸出の規制強化から半導体やハイテク・ハードウェア・セクターの見通しが不透明になっているため、当面はバリュエーションが割高なハイテク関連銘柄には慎重な見方をしています。当ファンドは引き続き、中国经济と中央政府の政策の基調を確認しながら、長期的な競争優位性から恩恵を受けられる企業に投資するボトムアップの投資プロセスを継続する方針です。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

### <ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド>

当ファンドは、透明性が高く質の高い経営に裏付けられた堅調な利益成長が期待される銘柄に投資します。ポートフォリオのセクター配分では、今後の回復局面で大きな恩恵を受けると予想し、ウェイトは縮小したものの民間銀行を中心とした金融の高い組入れを維持する方針です。また、ポスト・コロナでのデジタル化の恩恵を受けると考えられる情報技術もオーバーウェイトとしています。ボックス圏で推移している原油価格や高水準の外貨準備高を踏まえると通貨リスクは抑制されていると考えられます。また、これまでは大規模な財政出動はありませんでしたが、2021年2月に発表される予算案では、変化がみられる可能性があります。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)

**<インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）>**

当ファンドは、最近のワクチン開発動向および世界貿易の見通し改善は好材料として捉えています。しかし、インドネシア経済は旅行業や輸出の落ち込み、内需の低迷など深刻な状況に直面しています。今後も金融政策主導で経済を下支えするものの、本格的な景気浮揚効果は限定的と思われる。インドネシア株式の2020年の業績下方修正は峠を越し、一段のリスクは限定的と思われませんが、急回復がコンセンサスとなっている2021年の業績については、今後数ヶ月間に新型コロナウイルス感染者数が大幅に減少しなければ、失望的なものとなるリスクがあります。これを考慮すると現在のバリュエーションはとりわけ魅力的であるとは言いにくい水準であり、当ファンドは短期的には引き続き慎重にみています。当ファンドは引き続き、前段で述べた改革アジェンダに関する進展を注視し、投資サイクルが上昇する兆候がみられ次第、ポートフォリオを調整するつもりです。当ファンドが注目する投資テーマは、i) 国内消費、ii) FDI（対外直接投資）の流入、iii) インフラ投資などです。当ファンドは引き続きボトムアップの銘柄選択に焦点を当て、実績のある、または、成長ポテンシャルが市場に過小評価されている国内の成長企業への投資を追求していく方針です。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）



■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 11 期 (2019年12月11日 ～2020年12月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社)  (受 託 会 社)	210円 ( 55) (152)  ( 4)	1.265% (0.330) (0.913)  (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	6 ( 2) ( 4) ( 0)	0.037 (0.011) (0.026) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	216	1.302	

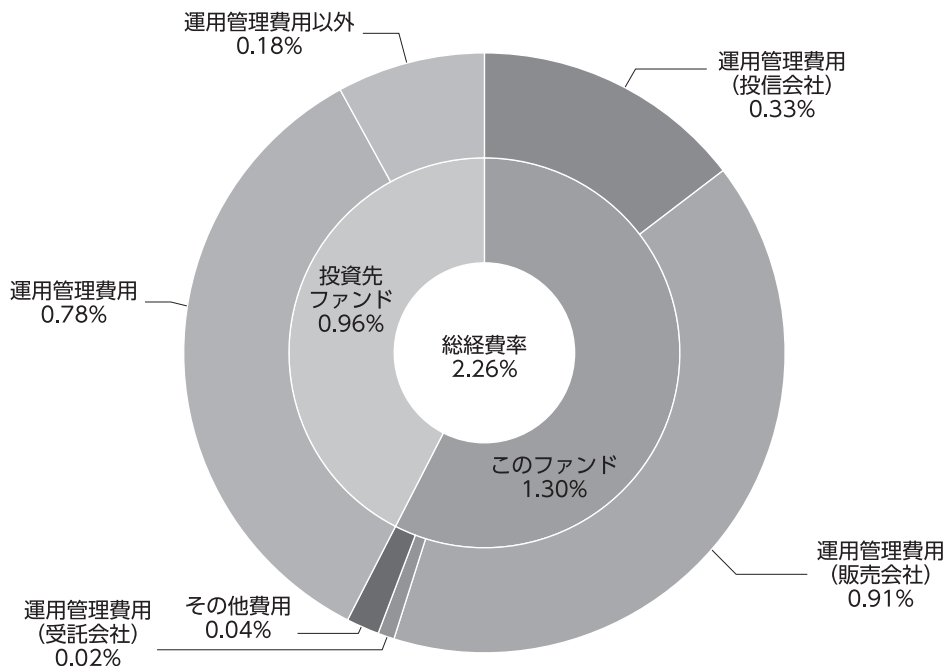
期中の平均基準価額は16,626円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。  
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.26%です。



<b>総経費率 (①+②+③)</b>	<b>2.26%</b>
①このファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	千口 29,321	千円 57,000	千口 364,911	千円 680,000
	インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)	206,778	237,000	218,915	320,000
外国	(アイルランド) ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド <sup>(注1)</sup>	49,520	80,000	184,304	400,000

(注1) 口数はシステム管理の都合上、10,000倍にして表示しています。

(注2) 金額は受渡し代金です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年12月10日現在)

(1) 国内 (邦貨建) 投資信託受益証券

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)		958,730	623,140	1,410,353
インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)		904,755	892,617	1,467,017
合 計	口 数 ・ 金 額	1,863,485	1,515,757	2,877,370
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	< 65.1% >

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国 (邦貨建) 投資証券

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
(アイルランド) ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド		761,405	626,621	1,447,120
合 計	口 数 ・ 金 額	761,405	626,621	1,447,120
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 32.8% >

(注) 口数はシステム管理の都合上、10,000倍にして表示しています。

■投資信託財産の構成 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,877,371	64.5
投 資 証 券	1,447,120	32.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	138,414	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,462,905	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,462,905,231円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	88,413,355
投資信託受益証券(評価額)	2,877,371,087
投資証券(評価額)	1,447,120,789
未 収 入 金	50,000,000
(B) 負 債	45,756,371
未 払 解 約 金	17,874,236
未 払 信 託 報 酬	26,816,398
未 払 利 息	193
そ の 他 未 払 費 用	1,065,544
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,417,148,860
元 本	2,354,875,552
次 期 繰 越 損 益 金	2,062,273,308
(D) 受 益 権 総 口 数	2,354,875,552口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,757円

(注記事項)

期首元本額	2,900,929,422円
期中追加設定元本額	23,220,591円
期中一部解約元本額	569,274,461円

■損益の状況

当期 (自2019年12月11日 至2020年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 81,679円
支 払 利 息	△ 81,679
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	225,527,049
売 買 損 益	428,558,769
売 買 損	△ 203,031,720
(C) 信 託 報 酬 等	△ 57,157,576
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	168,287,794
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	993,759,950
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	900,225,564
(配 当 等 相 当 額)	( 705,983,326)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 194,242,238)
(G) 計 (D + E + F)	2,062,273,308
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,062,273,308
追 加 信 託 差 損 益 金	900,225,564
(配 当 等 相 当 額)	( 705,983,326)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 194,242,238)
分 配 準 備 積 立 金	1,306,071,238
繰 越 損 益 金	△ 144,023,494

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	(2019年12月11日～2020年12月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,757

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

# 中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）

## 運用報告書

《第11期》

決算日：2020年6月30日

（計算期間：2019年7月2日～2020年6月30日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

### ■投資対象ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年3月15日から2025年12月9日までです。
運用方針	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。アムンディ・ホンコン・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
主運用対象	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナ (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
7期(2016年6月30日)	11,952	△33.1	11,708	△35.7	93.9	3.0	1,861
8期(2017年6月30日)	16,763	40.3	17,275	47.5	93.2	3.4	1,994
9期(2018年7月2日)	19,773	18.0	20,612	19.3	93.7	3.1	2,090
10期(2019年7月1日)	17,685	△10.6	18,770	△8.9	92.7	3.7	1,845
11期(2020年6月30日)	19,655	11.1	21,028	12.0	91.9	4.3	1,358

(注1) MSCIチャイナ(円換算ベース)とは、同インデックス(米ドルベース)の数値をもとに委託会社が日本の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。以下同じ。

(注2) MSCIチャイナは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。以下同じ。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナ (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2019年7月1日	17,685	—	18,770	—	92.7	3.7
7月末	17,942	1.5	18,937	0.9	93.8	3.8
8月末	16,503	△6.7	17,440	△7.1	92.4	3.8
9月末	16,751	△5.3	17,757	△5.4	95.1	4.0
10月末	17,641	△0.2	18,648	△0.7	93.8	4.0
11月末	18,392	4.0	19,481	3.8	95.4	3.9
12月末	19,523	10.4	20,831	11.0	94.6	3.8
2020年1月末	18,480	4.5	19,823	5.6	93.9	4.3
2月末	19,012	7.5	20,346	8.4	93.3	4.3
3月末	17,204	△2.7	18,172	△3.2	92.4	5.4
4月末	18,473	4.5	19,391	3.3	92.6	4.2
5月末	18,118	2.4	19,061	1.5	93.4	4.4
(期末) 2020年6月30日	19,655	11.1	21,028	12.0	91.9	4.3

(注) 騰落率は期首比です。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第11期 (2019年7月2日 ～2020年6月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	148円 (139) ( 1)  ( 8)	0.823% (0.773) (0.005)  (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	15 ( 15)	0.084 (0.084)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	14 ( 14)	0.078 (0.078)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	38 ( 36)  ( 1) ( 0)	0.209 (0.202)  (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	215	1.194	

期中の平均基準価額は18,003円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 65	千米ドル 391	百株 150	千米ドル 1,966
	香 港	21,678	千香港ドル 27,656	42,732 ( - )	千香港ドル 56,654 ( 10)
国	中国オフショア	869 ( 14)	千オフショア人民元 2,338 ( - )	1,622	千オフショア人民元 2,933

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,510,379千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,470,095千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.02

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ■主要な売買銘柄（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED(香港)	17	47,656	2,707	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(アメリカ)	7	155,927	21,536
MEITUAN DIANPING-CLASS B(香港)	17	29,204	1,631	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	28	154,379	5,379
SHENZHU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS(香港)	16	23,739	1,447	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP(香港)	569	49,026	86
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	4	21,398	5,219	LI NING CO LTD(香港)	131	39,405	299
CHINA TOWER CORP LTD-H(香港)	844	20,548	24	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA(香港)	488	35,692	73
JD. COM INC - CL A(香港)	6	19,672	3,173	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD(香港)	29	34,843	1,201
YEAHKA LTD(香港)	79	18,564	233	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED(香港)	9	27,003	2,783
SUN ART RETAIL GROUP LTD(香港)	149	16,737	112	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR(アメリカ)	2	24,766	12,248
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(アメリカ)	0.642	14,122	21,997	A-LIVING SERVICES CO LTD-H(香港)	56	23,315	416
SINO BIOPHARMACEUTICAL(香港)	101	13,535	134	BANK OF CHINA LTD - H(香港)	533	22,444	42

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ■利害関係人との取引状況等（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2020年6月30日現在）

## (1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	33	14	192	20,775	消費者サービス	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	—	10	73	7,963	消費者サービス	
58.COM INC-ADR	8	—	—	—	メディア・娯楽	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	136	70	1,512	162,974	小売	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	70	47	177	19,118	運輸	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	45	—	—	—	小売	
NETEASE INC-ADR	7	5	258	27,874	メディア・娯楽	
BAIDU INC - SPON ADR	15	14	173	18,739	メディア・娯楽	
YY INC-ADR	6	—	—	—	メディア・娯楽	
TRIP.COM GROUP LTD	—	28	74	7,999	小売	
JOYY INC	—	5	46	5,035	メディア・娯楽	
DADA NEXUS LTD-ADR	—	19	41	4,439	小売	
JD.COM INC-ADR	—	21	126	13,582	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	323 8	238 10	2,677 —	288,503 <21.2%>	
(香港・・・香港市場)			千香港ドル			
CHINA MOBILE LTD	725	485	2,512	34,920	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	375	275	1,416	19,685	素材	
HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD	150	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	1,260	—	—	—	自動車・自動車部品	
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP	200	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	860	405	980	13,623	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	631	411	1,223	17,000	不動産	
PETROCHINA CO LTD-H	1,580	—	—	—	エネルギー	
SKYWORTH GROUP LIMITED	2,260	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	1,440	360	151	2,101	電気通信サービス	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS CO LTD	574	—	—	—	保険	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,422	1,882	615	8,554	エネルギー	
KUNLUN ENERGY CO LTD	1,180	1,360	671	9,338	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	320	160	616	8,573	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	1,430	—	—	—	商業・専門サービス	
PICC PROPERTY & CASUALTY CO LTD	—	540	348	4,848	保険	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	870	750	1,167	16,221	保険	
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	550	788	10,962	資本財	
TSINGTAO BREWERY CO LTD	220	120	675	9,390	食品・飲料・タバコ	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,240	820	1,115	15,501	公益事業	
CNOOC LTD	2,000	1,340	1,151	15,999	エネルギー	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	—	860	1,257	17,476	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	690	520	1,544	21,467	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	660	410	3,189	44,338	保険	
LI NING CO LTD	1,849	534	1,276	17,745	耐久消費財・アパレル	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	11,673	6,343	3,951	54,929	銀行	
CIMC ENRIC HOLDINGS LTD	480	—	—	—	資本財	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS	—	35	330	4,599	耐久消費財・アパレル	
BANK OF CHINA LTD - H	11,810	6,480	1,872	26,030	銀行	
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	500	355	1,175	16,333	不動産	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	395	290	1,038	14,430	銀行	
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	9,216	4,336	2,059	28,631	銀行	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	362	197	382	5,312	資本財	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	69	39	481	6,689	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUN ART RETAIL GROUP LTD	—	1,000	1,306	18,153	食品・生活必需品小売り	
SINOPHARM GROUP CO	240	196	385	5,361	ヘルスケア機器・サービス	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS LTD	—	175	747	10,386	自動車・自動車部品	
CITIC SECURITIES CO LTD	165	375	541	7,526	各種金融	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	348	—	—	—	各種金融	
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	—	730	682	9,487	小売	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	60	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	—	1,040	640	8,904	不動産	
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	1,200	—	—	—	資本財	
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	350	—	—	—	自動車・自動車部品	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	—	1,090	500	6,954	銀行	
KOOLEARN TECHNOLOGY HOLDING	345	—	—	—	消費者サービス	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDING	840	560	706	9,823	消費者サービス	
A-LIVING SERVICES CO LTD-H	770	277	1,158	16,104	商業・専門サービス	
CHINA TOWER CORP LTD-H	—	6,520	912	12,687	電気通信サービス	
MEITUAN DIANPING-CLASS B	—	175	3,004	41,766	小売	
TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LTD	664	688	950	13,216	小売	
MAOYAN ENTERTAINMENT	370	160	184	2,570	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	—	79	1,654	22,994	小売	
PHARMARON BEIJING CO	—	74	574	7,987	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JD.COM INC - CL A	—	62	1,424	19,804	小売	
YEAHKA LTD	—	284	493	6,853	ソフトウェア・サービス	
NETEASE INC	—	27	374	5,209	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LTD	543	297	14,434	200,635	メディア・娯楽	
HYGEIA HEALTHCARE HOLDINGS C	—	41	106	1,483	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA VANKE CO LTD	534	216	528	7,340	不動産	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	308	—	—	—	各種金融	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	230	110	1,635	22,736	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JNBY DESIGN LTD	680	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	65,089	44,035	64,942	902,696	
	銘柄数 < 比率 >	46	48	—	< 66.5% >	
				千オフショア人民元		
CENTRE TESTING INTL GROUP-A	—	474	899	13,701	商業・専門サービス	
CHONGQING FULING ZHACAI-A	158	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	—	2	292	4,456	食品・飲料・タバコ	
CHINA STATE CONSTRUCTION -A	1,740	1,067	508	7,751	資本財	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	百株 154	百株 87	千オフショア人民元 803	千円 12,230	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 耐久消費財・アパレル 小売 耐久消費財・アパレル	
HAIER SMART HOME CO LTD-A	447	—	—	—		
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A	—	55	770	11,729		
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	76	455	6,939		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,499 4	1,761 6	3,730 —	56,809 <4.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	67,912 58	46,035 64	— —	1,248,009 <91.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

## (2) 外国投資証券

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルク)		口	口	千米ドル	千円	%
AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES		340	273	545	58,799	4.3
合 計		340	273	545	58,799	4.3

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■投資信託財産の構成（2020年6月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,248,009	% 91.5
投 資 証 券	58,799	4.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,453	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,364,261	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,353,749千円）の投資信託財産総額（1,364,261千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2020年6月30日現在における邦貨換算レートは、1オフショア人民元=15.23円、1米ドル=107.74円、1香港ドル=13.90円。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,364,261,924円
コーポレートローン等	50,987,224
株式(評価額)	1,248,009,063
投資証券(評価額)	58,799,489
未収配当金	6,466,148
(B) 負 債	6,058,259
未払信託報酬	5,963,672
未払利息	20
その他未払費用	94,567
(C) 純資産総額(A-B)	1,358,203,665
元 本	691,038,755
次期繰越損益金	667,164,910
(D) 受益権総口数	691,038,755口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,655円

(注記事項)

期首元本額	1,043,406,134円
期中追加設定元本額	29,321,410円
期中一部解約元本額	381,688,789円

## ■損益の状況

当期(自2019年7月2日 至2020年6月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,560,157円
受 取 配 当 金	24,479,617
受 取 利 息	80,169
支 払 利 息	371
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	122,847,489
売 買 益	322,623,769
売 買 損	△199,776,280
(C) 信 託 報 酬 等	△16,460,420
(D) 当期損益金(A+B+C)	130,947,226
(E) 前期繰越損益金	446,768,174
(F) 追加信託差損益金	89,449,510
(配当等相当額)	( 85,454,833)
(売買損益相当額)	( 3,994,677)
(G) 計 (D+E+F)	667,164,910
次期繰越損益金(G)	667,164,910
追加信託差損益金	89,449,510
(配当等相当額)	( 85,454,833)
(売買損益相当額)	( 3,994,677)
分配準備積立金	619,298,573
繰越損益金	△41,583,173

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用  
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の70.5以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

## 《お知らせ》

- ・一般社団法人投資信託協会規則の改正（2014年12月実施）に基づき、特化型投資信託であることを明確にするため、2019年9月11日付で投資制限の条文を追加し所要の変更を行いました。
- ・当該証券投資信託の現在の商品性を維持し運用を継続することが受益者のみなさまの利益に資すると判断し、2020年3月10日付で当該証券投資信託の信託期間を延長したことに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド

決算日 2019年12月31日

(計算期間：2019年1月1日～2019年12月31日)

■投資対象ファンドの概要

ファンドの形態	アイルランド籍／オープン・エンド・アンブレラ型／会社型投資信託
運用の基本方針	主としてインドの取引所に上場または取引されている株式及び関連証券に投資することによってサブファンド資産の長期的成長を目指します。
決算日	毎年12月末日
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しております。

\*開示情報につきましては各クラス別の情報がないため、全てのシェアクラスを含むファンド全体の情報を開示しております。

## ■費用の明細 (2019年1月1日～2019年12月31日)

項目	当期
	米ドル
(a)運用報酬	7,417,015
(b)管理費用等	693,517
(c)その他の費用	1,375,031
合計	9,485,563

## ■純資産計算書 (2019年12月31日現在)

項目	当期末
	米ドル
資産合計	676,379,196
預金	23,432,080
有価証券	638,629,045
未収入金等	14,318,071
負債合計	45,105,531
未払金等	45,105,531
純資産	631,273,665

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

## ■有価証券明細 (評価額上位5銘柄) (2019年12月31日現在)

株式

銘柄		通貨	株数	米ドル換算評価額
インド	HDFC BANK LIMITED /INR/	INR	3,285,652	58,792,104.00
	ICICI BANK LTD /INR/	INR	7,565,541	56,993,040.98
	BAJAJ FINANCE LTD /INR/	INR	713,735	42,314,736.92
	INFOSYS LTD /INR/ /NSDL/	INR	3,522,729	36,208,438.59
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE /INR/	INR	1,068,716	36,159,676.41

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

INR (インドルピー)

# インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）

## 運用報告書

《第11期》

決算日：2020年6月30日

（計算期間：2019年7月2日～2020年6月30日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

### ■投資対象ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年3月15日から2025年12月9日までです。
運用方針	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を再委託します。
主運用対象	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。



## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIインドネシア (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	純資産 総額
	円	%	騰落率	%		
7期(2016年6月30日)	16,380	△6.9	14,399	△10.5	95.3	1,976
8期(2017年6月30日)	19,263	17.6	18,425	28.0	95.0	1,957
9期(2018年7月2日)	16,540	△14.1	15,854	△14.0	97.0	2,109
10期(2019年7月1日)	18,727	13.2	18,619	17.4	96.5	1,899
11期(2020年6月30日)	14,425	△23.0	14,095	△24.3	97.1	1,328

(注1) MSCIインドネシア（円換算ベース）とは、同インデックス（米ドルベース）の数値をもとに委託会社が日本の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。以下同じ。

(注2) MSCIインドネシアは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIインドネシア (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率
	円	%	騰落率	%	
(期首) 2019年7月1日	18,727	—	18,619	—	96.5
7月末	19,252	2.8	18,932	1.7	94.5
8月末	18,259	△2.5	17,554	△5.7	97.6
9月末	18,359	△2.0	17,720	△4.8	97.9
10月末	19,234	2.7	18,507	△0.6	97.8
11月末	18,218	△2.7	17,662	△5.1	97.1
12月末	19,589	4.6	19,188	3.1	96.8
2020年1月末	19,528	4.3	19,005	2.1	97.0
2月末	17,578	△6.1	16,868	△9.4	95.3
3月末	11,650	△37.8	11,126	△40.2	86.8
4月末	12,197	△34.9	11,702	△37.1	96.2
5月末	13,225	△29.4	12,753	△31.5	95.7
(期末) 2020年6月30日	14,425	△23.0	14,095	△24.3	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第11期 (2019年7月2日 ～2020年6月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社)  (受 託 会 社)	140円 (132) ( 1)  ( 7)	0.823% (0.773) (0.005)  (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	45 ( 45)	0.263 (0.263)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	19 ( 19)	0.114 (0.114)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (監 査 費 用) (そ の 他)	41 ( 40)  ( 1) ( 0)	0.241 (0.235)  (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	245	1.441	

期中の平均基準価額は17,008円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売 買 及 び 取 引 の 状 況 (2019年7月2日から2020年6月30日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 560,530 (46,240)	千インドネシアルピア 100,168,106 (一)	百株 402,619	千インドネシアルピア 122,348,938

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,673,328千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,500,645千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.11

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	4,786	139,203	29	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	2,404	126,650	52
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT(インドネシア)	3,373	77,785	23	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	3,866	98,659	25
UNILEVER INDONESIA TBK PT(インドネシア)	1,445	76,404	52	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	384	84,583	219
PURADELTA LESTARI TBK PT(インドネシア)	24,784	60,258	2	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	2,104	83,212	39
BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	314	59,934	190	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	2,891	78,814	27
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT(インドネシア)	662	52,523	79	ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT(インドネシア)	5,042	70,613	14
SARANA MENARA NUSANTARA PT(インドネシア)	9,822	47,444	4	GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	100	55,410	550
XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	2,355	46,916	19	MITRA ADIPERKASA TBK PT(インドネシア)	6,861	53,642	7
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,823	39,722	21	XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	2,322	50,184	21
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	918	32,935	35	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT(インドネシア)	1,505	43,873	29

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2019年7月2日から2020年6月30日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2020年6月30日現在）

外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
GUDANG GARAM TBK PT	1,338	331	1,550,735	11,785	食品・飲料・タバコ	
MAYORA INDAH TBK PT	8,811	21,265	4,805,890	36,524	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI TBK PT	31,982	15,258	7,537,452	57,284	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	—	13,353	10,582,252	80,425	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	93,587	73,159	22,240,336	169,026	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	8,433	7,891	7,476,722	56,823	素材	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	15,465	14,763	41,890,012	318,364	銀行	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	41,236	—	—	—	小売	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	88,994	20,382	1,589,796	12,082	小売	
XL AXIATA TBK PT	31,669	31,999	8,863,723	67,364	電気通信サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	31,505	44,473	3,335,475	25,349	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	4,963	6,391	6,007,540	45,657	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	—	64,929	7,207,119	54,774	電気通信サービス	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	11,753	—	—	—	銀行	
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT	50,424	4,000	594,000	4,514	小売	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	34,912	20,052	9,624,960	73,149	自動車・自動車部品	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	—	68,796	7,017,192	53,330	電気通信サービス	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	48,717	67,663	21,516,834	163,527	電気通信サービス	
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	13,515	7,645	1,926,540	14,641	小売	
LINK NET TBK PT	9,213	7,476	1,712,004	13,011	電気通信サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	—	240,842	4,166,566	31,665	不動産	
合 計	株 数 ・ 金 額	526,517	730,668	169,645,150	1,289,303	
	銘柄数 < 比率 >	17	19	—	<97.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

## ■投資信託財産の構成（2020年6月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	1,289,303	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,029	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,334,332	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,324,406千円）の投資信託財産総額（1,334,332千円）に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2020年6月30日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=107.74円、100インドネシアルピア=0.76円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,334,332,178円
コール・ローン等	42,302,235
株 式(評価額)	1,289,303,140
未 収 配 当 金	2,726,803
(B) 負 債	5,922,055
未 払 信 託 報 酬	5,828,566
未 払 利 息	19
そ の 他 未 払 費 用	93,470
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,328,410,123
元 本	920,930,989
次 期 繰 越 損 益 金	407,479,134
(D) 受 益 権 総 口 数	920,930,989口
1 万口当たり基準価額(C/D)	14,425円

(注記事項)

期首元本額	1,014,431,031円
期中追加設定元本額	183,943,970円
期中一部解約元本額	277,444,012円

## ■損益の状況

当期（自2019年7月2日 至2020年6月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,463,708円
受 取 配 当 金	32,632,039
受 取 利 息	△ 168,815
支 払 利 息	484
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△293,037,771
売 買 益	133,556,508
売 買 損	△426,594,279
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,813,773
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△277,387,836
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	428,010,656
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	256,856,314
(配 当 等 相 当 額)	( 420,137,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△163,281,416)
(G) 計 (D + E + F)	407,479,134
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	407,479,134
追 加 信 託 差 損 益 金	256,856,314
(配 当 等 相 当 額)	( 420,137,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△163,281,416)
分 配 準 備 積 立 金	512,405,431
繰 越 損 益 金	△361,782,611

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用  
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の55以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

## 《お知らせ》

- ・一般社団法人投資信託協会規則の改正（2014年12月実施）に基づき、特化型投資信託であることを明確にするため、2019年9月11日付で投資制限の条文を追加し所要の変更を行いました。
- ・当該証券投資信託の現在の商品性を維持し運用を継続することが受益者のみなさまの利益に資すると判断し、2020年3月10日付で当該証券投資信託の信託期間を延長したことに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。